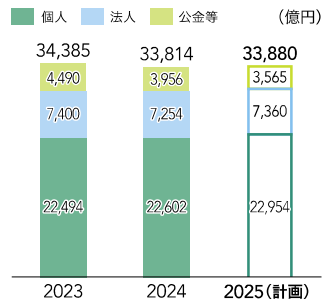


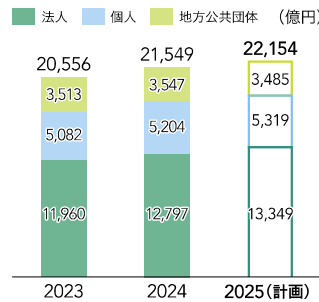
財務トピックス

預金等残高〔平残〕



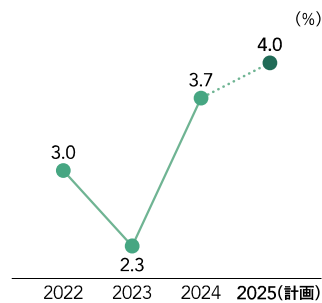
2024年度は総体で減少しましたが、2025年度はプラスへ転換させる計画です。

貸出金残高〔平残〕



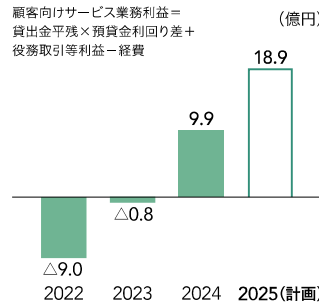
2024年度は法人・個人・地公体すべて増加。2025年度も法人向けを中心に増加を計画しています。

ROE〔連結、株主資本ベース〕



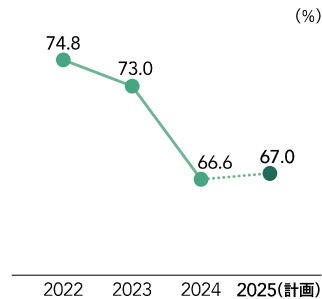
連結ROEは、連結当期純利益の増加により、2025年度は4.0%を計画しています。

顧客向けサービス業務利益



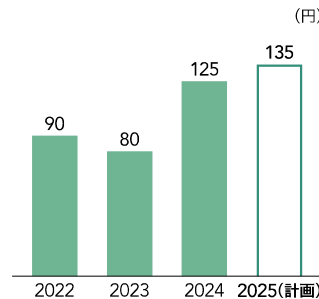
顧客ビジネスの採算性を表す顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息の増加等により、プラスに転じています。

OHR〔単体、コア業務粗利益経費率〕



資金利益の増加に伴い、単体OHRは中計目標の60%台に改善しています。

株主還元〔配当金〕



2025年度の1株あたりの配当金は2024年度から10円増配し、135円を予定しています。

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月中に開催します

配当金の基準日 期末配当：3月31日
中間配当：9月30日

1単元の株式数 100株

単元未満株式の買取り
【取扱場所】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
【株主名簿管理人】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
電話：0120-232-711(フリーダイヤル)
受付時間：土・日・祝日等を除く
平日9時～17時

公告掲載方法 電子公告により行います。
(当行ホームページ <https://www.iwatebank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

2025年6月発行
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL 019-623-1111(代表)



ホームページ



いわぎんレポート2025

2025年3月期 営業のご報告

ごあいさつ

代表取締役頭取

岩山 徹

平素より、岩手銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1932年5月の創立以来、「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」という経営理念のもと、地域のリーディングバンクとしての歩みを進めてまいりました。永年にわたる皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に心から感謝申し上げます。

さて、当行が営業基盤とする岩手県は、少子高齢化や都市部への人口流出による人口減少、働き手不足など、経済・社会構造の変化に伴う課題が急速に顕在化しているほか、米国の関税政策や地政学リスクの高まり等による先行きに対する不透明感も広がりつつあり、金融仲介機能を担う地域金融機関として当行の果たすべき役割は一層大きくなってきていると認識しております。

こうした中、今年度に最終年度を迎えました「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」(計画期間:2023年4月～2026年3月)におきましては、多様化・複雑化する地域のお客さまの課題解決に向け、預貸ビジネスを中心にグループの総力を挙げたソリューション営業に取り組むとともに、コンサルティング能力と専門性を備えたプロフェッショナル人材の育成に努めてまいります。また、店舗機能や金融サービスの充実、デジタル化の推進による生産性の高い業務運営体制の構築に取り組むほか、重要なご資産をお預かりする金融機関として、マネー・ローンダリング等金融犯罪対策やサイバーセキュリティ強化への対応などの経営管理体制を一層強化してまいります。

当行グループは、今後とも、地域社会、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼いただける強固な経営基盤を堅持するとともに、地域の未来を共に創る「価値共創カンパニー」を目指して、時代の流れを的確に捉え、変化を恐れず常に挑戦する姿勢で臨んでまいりますので、なお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

| 2023年4月～2026年3月 |

第21次中期経営計画 ～地域価値共創プラン～

中期経営計画の推進状況

	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	業績予想	中計目標
連結当期純利益	42億円	69億円	75億円↑	70億円
連結ROE	2.3%	3.7%	4.0%	4.0%以上
連結自己資本比率	11.2%	11.3%	11%程度	10%程度
OHR(単体)	73.0%	66.6%	67%以下	60%台
顧客向けサービス業務利益(単体)	▲0.8億円	9.9億円	18.9億円↑	10億円以上

主要計数目標に対する2024年度の実績は順調に推移しており、中期経営計画の最終年度目標に迫る水準となりました。この状況を踏まえ、2025年度は「連結当期純利益」と「顧客向けサービス業務利益」の項目について、最終年度目標を上方向修正しています。

業績予想

	2024年度	2025年度	前期比
	(億円)	(億円)	(%)
経常収益	437	484	+47
貸出金等資金利益	315	319	+4
経常利益	95	108	+13
当期純利益	68	75	+7
親会社株主に帰属する当期純利益	69	75	+6

資金利益の増加と有価証券関係損益の改善により、2025年度は前期比増収増益を予想しています。

※上記の業績予想は、年度内に日本銀行による政策金利の追加利上げが実施されない前提で作成しています。

| ～2033年3月 | 創立100周年

お客さまの課題解決と
地域社会の持続的成長を牽引する
価値共創カンパニー

TOPICS

1 デジタル専用店舗 「ソラ支店」オープン

2025年3月、インターネット上の支店である「ソラ支店」を新設しました。ソラ支店は実店舗を持たないデジタル専用店舗であり、口座開設の際に店頭でのお手続きや印鑑の届け出が不要です。ソラ支店という名称は、「どここの“空”の下にいてもつながっている支店」をイメージしています。



2 再エネ循環プロジェクト 本格始動

当行グループ会社のmanordaいわてが太陽光発電事業の運営主体となる久慈地域再エネ循環プロジェクトに参画し、地域の脱炭素化に向けた取組みを強化しています。本事業により、蓄電池の実証事業による太陽光発電と蓄電池を活用した効率的な電力供給や災害時の非常用電源としての可能性を広げていきます。



3 大和証券との 包括的業務提携

当行では、2026年4月の大和証券との協業開始に向け、体制づくりを進めています。当行の強みである地域に密着したサポート体制と、大和証券の証券ビジネスにおける知見・経験・プラットフォームとを掛け合わせることで「高度なコンサルティング体制の実現」と「地域の金融リテラシーの向上と底上げ」を図ります。

両社の預り資産残高
協業開始
5年後 目標
5,800億円 → 8,500億円

4 金融犯罪対策の体制強化

2024年12月に岩手県警察と県内17金融機関で特殊詐欺等の被害防止にかかる連携協定を締結し、不正利用が疑われる口座に関する情報共有の体制を構築しました。2025年4月には本内部に「AML[®]金融犯罪対策室」を新設し、金融犯罪の未然防止と被害の拡大防止のための体制を一層強化しています。 ※AML(アンチ・マネー・ローンダリング) 犯罪などの違法な行為によって得られた資金の出所や所有者を隠蔽する行為を防止する措置を講じること

